

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

九九電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,692,983	5,190,841	10,137,902
経常利益 (千円)	677,196	880,537	1,726,098
四半期(当期)純利益 (千円)	482,652	626,276	1,159,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,380	700,312	1,541,299
純資産額 (千円)	9,497,332	11,111,255	10,579,862
総資産額 (千円)	10,940,324	13,059,043	12,462,116
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	71.51	92.79	171.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.8	85.1	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	368,050	561,051	970,873
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△93,594	29,881	△342,038
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△108,070	△168,919	△209,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,230,450	5,107,762	4,671,113

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.60	41.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、韓国、東南アジア、ロシア市場が停滞するなか、日本市場の回復傾向と円安傾向が継続しており、全体的には堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは、国内外においてアクティブBNC、光製品、AVコンソール製品、BNCコネクタなどの販促活動を積極的に行うと共に、海外生産品を中心にコストダウンをはかるなど更なる収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、連結売上高5,190百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益823百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益880百万円（前年同期比30.0%増）、四半期純利益626百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	2,884	519	1,574	97	116	5,190
連結売上高に占める割合（%）	55.6	10.0	30.3	1.9	2.2	100.0

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他……………上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本市場は大型物件の受注や電子機器・AVコンソール製品などの売上が好調だったことから、売上高は3,107百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は429百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

②米国

米国市場は光製品の販促活動の成果などにより売上高519百万円（前年同期比26.7%増）、増収を受けセグメント利益も64百万円（前期はセグメント損失25百万円）となりました。

③韓国

韓国経済の停滞により当第2四半期の売上高は551百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は114百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

④中国

中国経済のスローダウンにより市場が停滞しているものの、売上高は591百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は175百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

⑤シンガポール

ASEAN地域の市場が停滞しているものの、売上高は237百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は53百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益943百万円を計上したことに加え、投資有価証券の売却による収入128百万円もあり、法人税等支払い390百万円や配当金支払い168百万円等の支出があったものの、結果として前連結会計年度末に比して436百万円増の5,107百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益943百万円の計上に対し、たな卸資産の増加280百万円や法人税等の支払い390百万円等があり561百万円の収入超（前年同期比193百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出57百万円や無形固定資産の取得による支出50百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入128百万円及び投資有価証券の払戻による収入57百万円があったため29百万円の収入超（前年同期は93百万円の支出超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当によって168百万円の支出超（前年同期比60百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、223百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
川本公夫	東京都港区	300	4.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	217	3.10
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.85
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.85
(株)ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.85
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.85
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
計	—	3,443	49.00

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.96%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する217千株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 278,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,748,500	67,485	—
単元未満株式	普通株式 1,160	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	67,485	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,400	—	278,400	3.96
計	—	278,400	—	278,400	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350,638	6,800,412
受取手形及び売掛金	1,398,407	1,232,630
商品及び製品	1,389,806	1,610,402
仕掛品	51,870	141,249
原材料及び貯蔵品	275,686	258,099
その他	584,953	505,523
貸倒引当金	△15,417	△3,544
流動資産合計	10,035,946	10,544,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,675	782,302
その他	2,417,782	2,477,036
減価償却累計額	△1,914,353	△1,953,192
有形固定資産合計	1,286,104	1,306,147
無形固定資産	3,109	74,556
投資その他の資産	1,136,955	1,133,567
固定資産合計	2,426,169	2,514,271
資産合計	12,462,116	13,059,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,049	543,187
未払法人税等	346,372	263,100
賞与引当金	66,655	76,082
役員賞与引当金	27,229	28,132
その他	398,317	580,854
流動負債合計	1,450,623	1,491,357
固定負債		
製品保証引当金	13,159	12,563
役員退職慰労引当金	61,085	66,646
退職給付に係る負債	7,321	8,685
その他	350,063	368,535
固定負債合計	431,630	456,431
負債合計	1,882,253	1,947,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	8,064,165	8,521,700
自己株式	△335,337	△335,514
株主資本合計	9,951,581	10,408,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,350	211,707
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	829,981	861,657
その他の包括利益累計額合計	628,280	702,316
純資産合計	10,579,862	11,111,255
負債純資産合計	12,462,116	13,059,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,692,983	5,190,841
売上原価	2,757,201	3,000,903
売上総利益	1,935,782	2,189,937
販売費及び一般管理費	※1 1,299,231	※1 1,366,400
営業利益	636,551	823,537
営業外収益		
受取利息	16,661	20,096
受取配当金	8,528	8,329
不動産賃貸料	4,078	4,566
為替差益	—	10,211
投資事業組合運用益	12,814	19,112
固定資産売却益	0	498
保険解約返戻金	8,020	—
その他	1,443	1,829
営業外収益合計	51,547	64,644
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,867	2,106
為替差損	6,010	—
投資事業組合運用損	2,694	1,489
固定資産売却損	7	7
固定資産除却損	113	3,678
その他	207	361
営業外費用合計	10,902	7,644
経常利益	677,196	880,537
特別利益		
投資有価証券売却益	26,142	62,767
特別利益合計	26,142	62,767
特別損失		
減損損失	316	—
特別損失合計	316	—
税金等調整前四半期純利益	703,022	943,304
法人税、住民税及び事業税	219,208	320,402
法人税等調整額	1,161	△3,374
法人税等合計	220,370	317,028
少数株主損益調整前四半期純利益	482,652	626,276
四半期純利益	482,652	626,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482,652	626,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,532	42,356
繰延ヘッジ損益	391	2
為替換算調整勘定	△108,130	31,675
その他の包括利益合計	△125,271	74,035
四半期包括利益	357,380	700,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,380	700,312
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703,022	943,304
減価償却費	43,301	49,263
減損損失	316	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△863	△596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	584	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,069
受取利息及び受取配当金	△25,189	△28,425
固定資産売却損益 (△は益)	7	△490
固定資産除却損	113	3,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,142	△62,767
売上債権の増減額 (△は増加)	187,920	174,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,317	△280,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,862	△72,512
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,632	37,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△461	△4,487
その他	△77,710	160,904
小計	607,350	920,801
利息及び配当金の受取額	27,643	31,202
法人税等の支払額	△266,943	△390,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,050	561,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△807,133	△692,726
定期預金の払戻による収入	934,848	689,689
有形固定資産の取得による支出	△26,961	△57,285
有形固定資産の売却による収入	0	941
無形固定資産の取得による支出	—	△50,700
投資有価証券の取得による支出	△194,140	△19,165
投資有価証券の売却による収入	56,485	128,867
投資有価証券の払戻による収入	20,400	57,758
子会社株式の取得による支出	—	△25,714
保険積立金の積立による支出	△101,650	—
その他	24,558	△1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,594	29,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△177
配当金の支払額	△107,996	△168,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,070	△168,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,227	14,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,158	436,649
現金及び現金同等物の期首残高	4,116,292	4,671,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,230,450	※1 5,107,762

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給料及び賞与	325,420千円	358,435千円
貸倒引当金繰入額	48,425	△11,871
賞与引当金繰入額	50,140	52,001
役員賞与引当金繰入額	15,351	28,150
製品保証引当金繰入額	△516	△61
役員退職慰労引当金繰入額	3,804	5,648
退職給付費用	21,938	22,356
減価償却費	15,786	16,746
研究開発費	207,359	223,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,505,016千円	6,800,412千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,274,565	△1,692,649
現金及び現金同等物	4,230,450	5,107,762

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	101,246	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 取締役会	普通株式	155,240	23.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,805,208	409,858	648,425	452,769	85,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183,625	965	—	524,359	—
計	3,988,834	410,823	648,425	977,128	85,537
セグメント利益又は損失(△)	362,301	△25,029	135,192	123,642	16,819

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	230,145	61,037	4,692,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,708,950
計	230,145	61,037	6,401,933
セグメント利益又は損失(△)	47,221	4,109	664,256

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	664,256
セグメント間取引消去	△5,206
棚卸資産の調整額	△37,820
その他の調整額	15,321
四半期連結損益計算書の営業利益	636,551

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては316千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,107,428	519,276	551,628	591,271	128,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,194,924	834	—	536,996	—
計	4,302,353	520,111	551,628	1,128,267	128,750
セグメント利益又は損失（△）	429,103	64,885	114,703	175,432	36,889

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	237,265	55,220	5,190,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,732,756
計	237,265	55,220	6,923,597
セグメント利益又は損失（△）	53,507	561	875,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	875,083
セグメント間取引消去	3,068
棚卸資産の調整額	△64,397
その他の調整額	9,782
四半期連結損益計算書の営業利益	823,537

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円51銭	92円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	482,652	626,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	482,652	626,276
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,756	6,749,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………155,240千円
- (2) 1株当たりの金額……………23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年9月9日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 尾羽瀬正夫は、当社の第43期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。